

1. インターバンク市場

7/13~7/17のインターバンク市場は、週半ばに新しい積み期間に入ったものの、週を通して当座預金残高が220兆円代後半で推移したことで、資金余剰感は強かった。無担保コールO/Nは朝方にまとまった金額で0.07%台後半の出合いが見られた後、後場にかけて0.07%近辺へ低下するという流れが週を通して続いていた。主な取り手は地銀・信託・証券等の業態で、0.073~0.077%での出合いが中心であった。週末は20日が休みということもあって、若干レートが上昇していた。また、13~16日にかけて試し取りが一部業態から見られた。無担保コールO/N加重平均レートは0.075%前後での推移となった。ターム物は、証券や地銀等の業態から1W~2Wの調達が見られたほか、大手行からも1W~2Wの調達が見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは16日に、3M・8,000億円でおfferされ、応募額960億円(期落ち分1,265億円)で札割れとなった。14~15日には金融政策決定会合が開催され、金融調節方針の現状維持が決定された。また、経済物価見通しの中間評価が行われ、コアCPI上昇率(前年度比)の見通しが2015年度比0.7%、2016年度1.9%、2017年度1.8%(消費税率引き上げの影響を除く)と、4月時点の見通しより各々0.1%ずつ引き下げられた。

7/21~7/24のインターバンク市場は、21日のTB1Y発行超過や5Y発行、24日の20Y発行等の揚げ要因があり、各々不足日となることが見込まれる。各種の買入オペ実施を加味しても週全体では不足地合いとなることが予想されるが、高水準の当座預金残高を背景に落ち着いた地合いが続くと見られる。

2. オープン市場

7/13~7/17の短国市場は、8日と9日に行われた短国入札が非常に堅調な結果となった流れを引き継ぎ、売り物が出難い閑散な地合いとなった。3M物(544回)は▲0.077%、6M物(543回)は▲0.035~▲0.02%で、共に小額の出合いが見られていた。短国の入札は14日に1Y物、16日に3M物の入札が実施された。1Y物については、WI取引で▲0.035~▲0.03%の出合いが見られる中、按分落札利回▲0.0109% 平均落札利回▲0.0189%という結果になった。3M物は、WI取引でマイナス圏での出合いが小額見られ、結果は按分落札利回▲0.002% 平均落札利回▲0.0081%となった。いずれも入札前の過熱感、警戒感からすると結果はやや流れ気味であった。セカンダリーでは売りが出難く、水準自体もマイナス圏で、堅調地合いが継続していた。短国買入オペは17日に2兆5,000億円で通知され、按分利回較差+0.005% 平均利回較差+0.01%と、無難な結果となった。

7/13~7/17のCP市場は、週間の償還総額8,400億円程度に対し、鉄鋼・石油・建設・機械・ノンバンク等、幅広い業態からまとまった発行案件が見られ、週間の発行総額は1兆円程度となった。発行レートは、発行残高の積み上がりを背景に、横ばいから小幅上昇した。a-1+格相当で0.08~0.09%、a-1格相当で0.09~0.10%程度での発行が中心であったが、期間の短い月内償還物では0.10%越えの取引も散見された。16日にはCP等買入オペが4,000億円で通知され、按分レート0.084% 平均レート0.087%と、おおむね前回(按分0.083% 平均0.088%)並みの結果となった。

7/21~7/24の短国市場は、3M物の入札が23日に実施予定となっており、引き続き堅調な相場展開が予想される。CP市場は、22日・23日の入札を中心に発行案件の増加が見込まれる。発行レートは、期間が短い物や、発行残高が積み上がっている物は引き続きレート上昇が予想されるが、水準感から運用ニーズが強まることも考えられ、レート上昇は限定的なものにとどまると見られる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で200億円程度の発行超見通し。財政等要因は、21日のTB1Y発行超過や5Y発行、24日の20Y発行等があり、6兆1,600億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で6兆1,800億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<21日>TB3M;償還51,800億円・発行51,000億円 / TB1Y;償還3,400億円・発行25,000億円 / 5Y;発行25,000億円 / エネルギー対策借入;期日4,500億円・新規5,000億円 <24日>20Y;発行12,000億円 / 交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
7/20(月)				海の日				
7/21(火)	800	△ 55,600	△ 54,800	全店共通(国) CP買入 ETF買入	△ 1,300 △ 600	1,000 300	△ 600	△ 55,400
7/22(水)	0	1,000	1,000	国債買入 短国買入 CP買入		25,000 11,800 4,000	40,800	41,800
7/23(木)	0	0	0				0	0
7/24(金)	△ 1,000	△ 7,000	△ 8,000	被災地支援	△ 1,100	1,100	0	△ 8,000
週間合計	△ 200	△ 61,600	△ 61,800		△ 3,000	43,200	40,200	△ 21,600

(注) 上表の7/21は日銀予想、7/22以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/20(月)	海の日		
7/21(火)	金融政策決定会合議事要旨(6月18・19日分8:50) 5月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00) 月例経済報告(内閣府)		
7/22(水)		20Y 12,000億円 7/24発行	6月の米中古住宅販売
7/23(木)	6月の貿易統計(財務省 8:50)	TB3M 51,000億円 7/27発行	
7/24(金)		流動性供給 5,000億円 7/28発行	6月の米新築一戸建て販売件数

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入